



機械受注統計調査報告

平成 24 年 11 月 実績



平成 25 年 1 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成24年11月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 24 年 11 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、24 年 10 月前月比 1.6%減の後、11 月は同 5.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、10 月前月比 10.7%減の後、11 月は同 15.2%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10 月前月比 2.6%増の後、11 月は同 3.9%増となった。内訳をみると製造業が同 3.9%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 6.2%増であった。

一方、官公需は、10 月前月比 18.7%減の後、11 月は「その他官公需」、防衛省等で増加したものの、地方公務、国家公務で減少したことから、同 2.6%減となった。

また、外需は、10 月前月比 9.4%増の後、11 月は産業機械、工作機械等で減少したものの、原動機、鉄道車両等で増加したことから、同 17.0%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、10 月前月比 2.5%減の後、11 月は船舶、原動機で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことから、同 6.4%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10 月 3.6%減の後、11 月は 3.9%増となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、パルプ・紙・紙加工品(336.8%増)、食品製造業(55.8%増)、鉄鋼業(42.3%増)、「その他輸送用機械」(35.1%増)、化学工業(26.0%増)、自動車・同付属品(12.6%増)等の 11 業種で、非鉄金属(27.0%減)、石油製品・石炭製品(26.8%減)、金属製品(21.1%減)等の 4 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10 月 1.6%減の後、11 月は 9.9%増となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、農林漁業(46.2%増)、金融業・保険業(29.1%増)、不動産業(26.9%増)、電力業(21.3%増)、運輸業・郵便業(6.9%増)等の 8 業種で、鉱業・採石業・砂利採取業(62.2%減)、情報サービス業(20.4%減)、卸売業・小売業(12.2%減)等の 4 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

11 月の販売額は 1 兆 7,986 億円（前月比 3.2%増）で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 7,657 億円（同 1.3%減）となり、受注残高は 23 兆 3,872 億円（同 0.5%増）となった。この結果、手持月数は 13.2 か月となり、前月差で 0.2 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

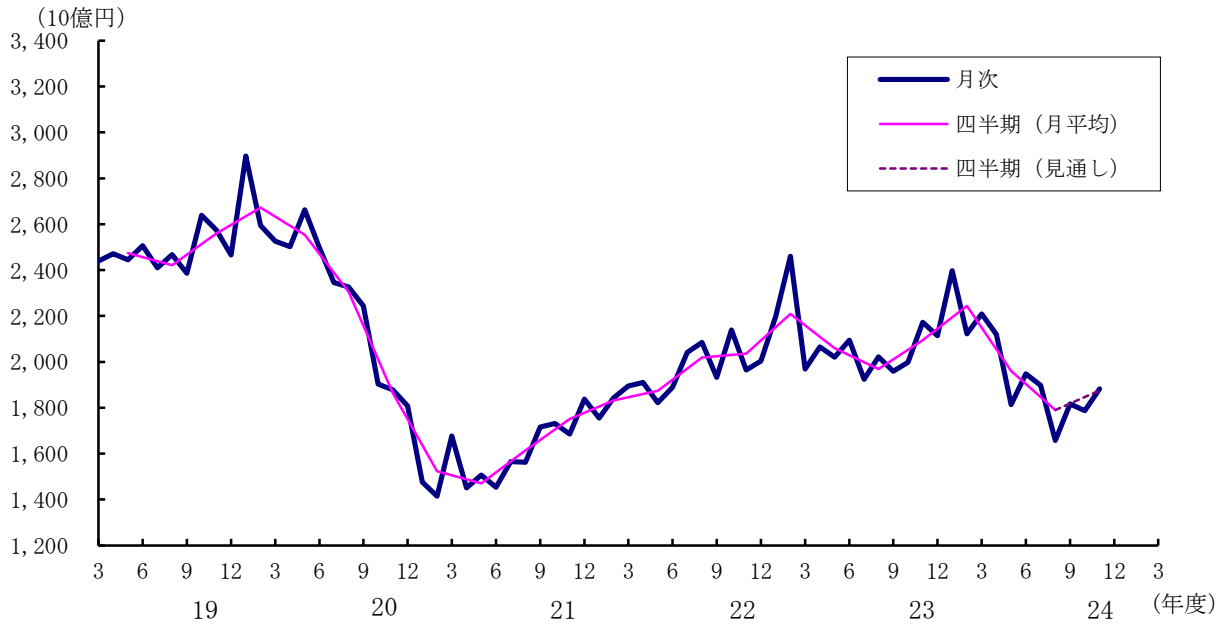
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成23年	平成24年			平成24年			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月	11月
受注総額	62,834 (6.4) [1.4]	67,292 (7.1) [3.2]	58,815 (-12.6) [-4.0]	53,704 (-8.7) [-8.3]	16,573 (-12.6) [-18.6]	18,160 (9.6) [-7.8]	17,873 (-1.6) [-6.9]	18,827 (5.3) [-8.6]
民需	27,404 (-0.1) [-0.3]	26,253 (-4.2) [-1.8]	26,542 (1.1) [-5.8]	25,763 (-2.9) [-7.1]	7,779 (-13.7) [-13.7]	8,975 (15.4) [-8.2]	8,015 (-10.7) [-4.2]	9,235 (15.2) [-11.6]
〃 (船舶・電力を除く)	22,425 (-0.7) [6.7]	22,620 (0.9) [3.3]	21,702 (-4.1) [-1.7]	21,456 (-1.1) [-4.6]	7,173 (-3.3) [-6.1]	6,862 (-4.3) [-7.8]	7,044 (2.6) [1.2]	7,321 (3.9) [0.3]
製造業	9,792 (-0.7) [4.1]	9,804 (0.1) [-0.5]	9,234 (-5.8) [-7.6]	8,942 (-3.2) [-9.5]	2,790 (-15.1) [-18.4]	2,868 (2.8) [-12.7]	2,764 (-3.6) [-13.3]	2,870 (3.9) [-10.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,728 (-0.5) [8.6]	12,791 (0.5) [6.4]	12,794 (0.0) [3.1]	12,808 (0.1) [-1.3]	4,300 (3.6) [3.9]	4,357 (1.3) [-4.7]	4,480 (2.8) [13.3]	4,757 (6.2) [9.1]
官公需	6,756 (9.6) [1.0]	7,496 (10.9) [30.6]	7,811 (4.2) [26.7]	7,115 (-8.9) [18.1]	2,156 (-7.1) [7.3]	2,638 (22.4) [29.3]	2,146 (-18.7) [3.8]	2,091 (-2.6) [7.3]
外需	25,912 (6.7) [1.9]	27,613 (6.6) [-1.3]	22,904 (-17.1) [-9.4]	19,867 (-13.3) [-18.0]	6,263 (-14.7) [-31.1]	6,264 (0.0) [-18.4]	6,854 (9.4) [-12.8]	8,020 (17.0) [-9.6]
代理店	2,673 (11.6) [15.7]	2,946 (10.2) [20.4]	2,768 (-6.1) [7.8]	2,705 (-2.3) [11.7]	814 (-22.0) [6.5]	847 (4.0) [-3.6]	826 (-2.5) [-3.6]	879 (6.4) [-0.7]

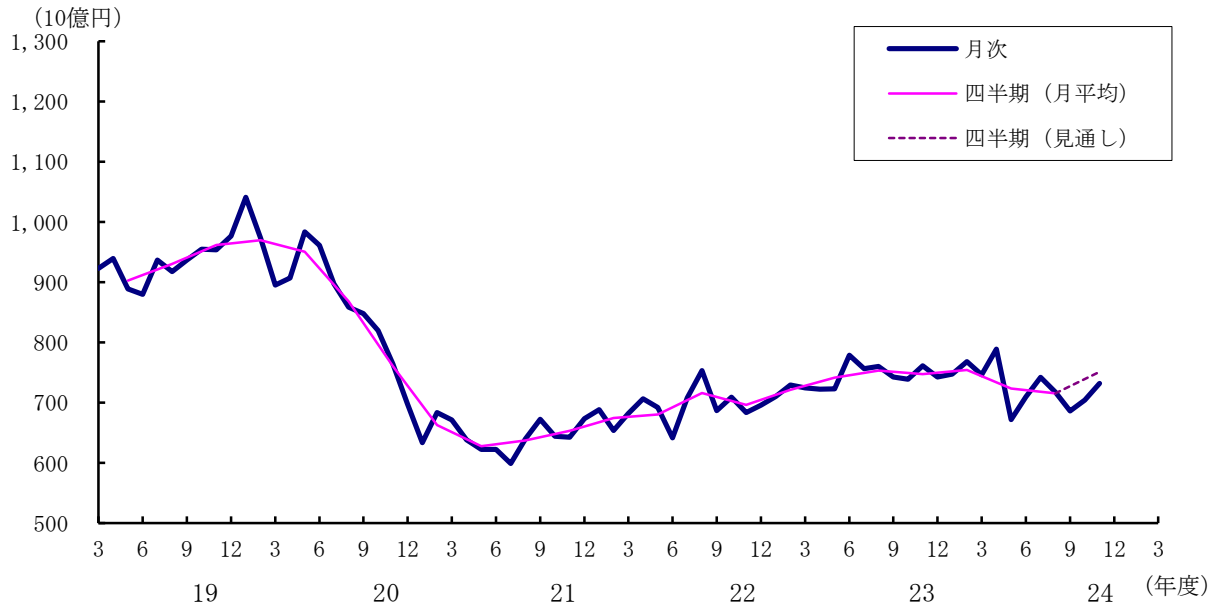
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「24年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（24年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

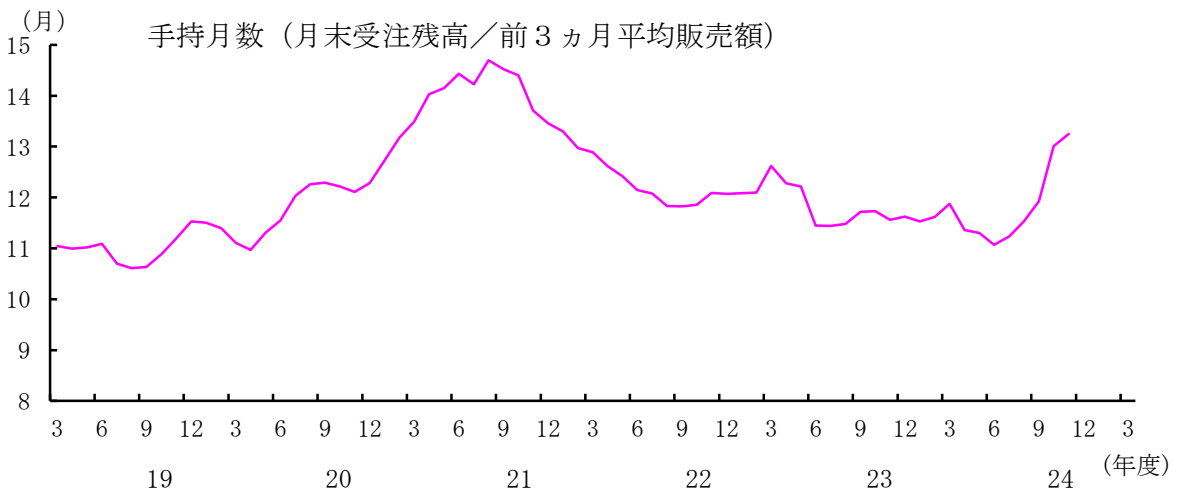
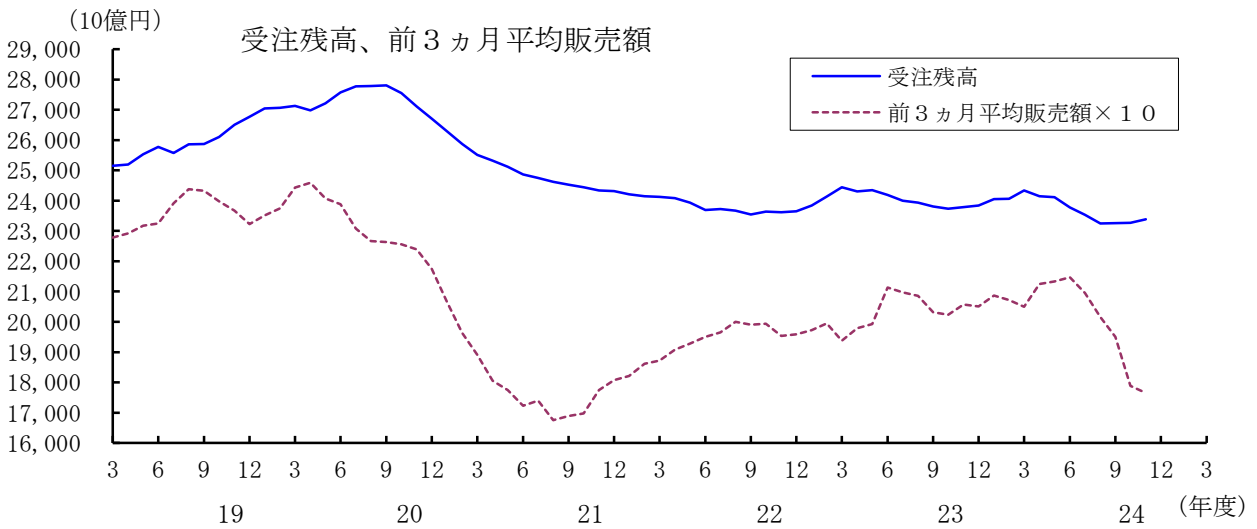
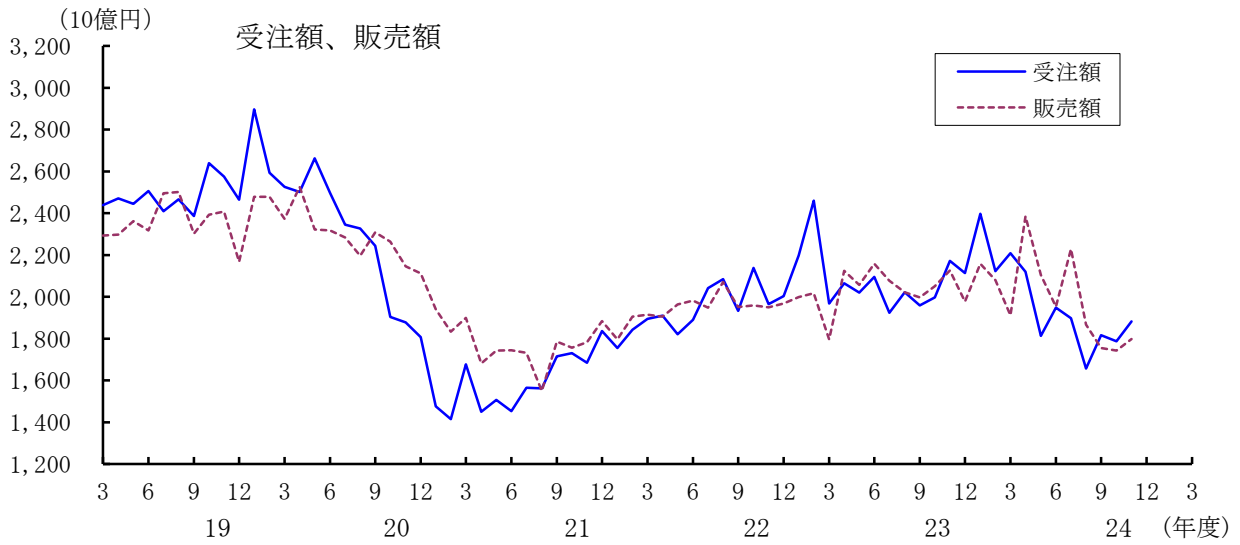
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成23年	平成24年			平成24年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月	11月
I 製造業計		-0.7	0.1	-5.8	-3.2	-15.1	2.8	-3.6	3.9
1 食品製造業		-8.7	5.0	11.6	-16.3	4.0	-15.0	0.8	55.8
2 パルプ・紙・紙加工品		20.2	-18.8	22.5	-13.8	-19.1	-22.7	3.4	336.8
3 化学工業		4.6	26.2	-12.3	-26.0	4.6	-5.0	3.8	26.0
4 石油製品・石炭製品		28.8	-25.6	11.3	16.0	-54.4	80.8	61.2	-26.8
5 鉄鋼業		27.7	-20.4	-16.0	43.8	-72.3	48.5	-13.1	42.3
6 非鉄金属		-12.5	-18.2	18.4	-22.0	-49.1	4.7	12.2	-27.0
7 金属製品		6.5	-4.2	-2.0	-9.2	-13.7	-1.7	30.6	-21.1
8 一般機械		-1.5	-3.0	-2.9	-9.8	4.0	-8.8	-2.1	1.9
9 電気機械		-7.3	-1.0	-15.7	2.0	3.8	-18.7	4.1	3.6
10 情報通信機械		-20.4	-2.3	41.0	-10.5	-17.0	-0.5	-12.5	7.9
11 自動車・同付属品		11.9	15.2	-12.5	-11.9	-3.0	-14.6	17.8	12.6
12 造船業		3.7	15.0	-30.5	-10.8	-22.7	25.6	2.1	-17.7
13 その他輸送用機械		-15.7	100.8	-21.6	-2.6	-70.3	73.0	-22.9	35.1
14 精密機械		12.6	27.0	-20.6	14.9	-5.9	-7.9	-4.5	5.0
15 「その他製造業」		18.0	-3.0	-8.2	-7.8	-6.1	-8.8	8.4	11.3
II 非製造業計		3.0	-10.2	6.2	-4.0	-9.9	15.2	-1.6	9.9
16 農林漁業		12.0	-7.1	9.8	-13.5	0.5	-16.2	6.6	46.2
17 鉱業・採石業・砂利採取業		19.7	-8.8	24.7	-23.6	-37.7	71.6	56.8	-62.2
18 建設業		17.8	-5.5	3.2	-4.7	4.8	-17.8	36.2	1.3
19 電力業		6.2	-12.9	15.7	-21.9	-57.9	208.0	-47.3	21.3
20 運輸業・郵便業		7.6	-24.3	-7.8	33.5	18.3	9.1	-5.9	6.9
21 通信業		-0.7	9.1	-5.0	-7.9	-5.6	1.7	2.7	1.5
22 卸売業・小売業		-3.7	4.2	20.7	-19.0	5.1	-15.3	36.2	-12.2
23 金融業・保険業		3.1	3.4	-3.1	-4.7	55.7	6.3	-5.3	29.1
24 不動産業		-20.6	6.5	33.0	-30.3	-6.9	14.7	2.0	26.9
25 情報サービス業		6.2	-3.1	6.7	-11.4	6.7	0.1	23.9	-20.4
26 リース業		11.4	1.0	21.7	-9.3	-17.8	-30.9	102.3	-5.4
27 「その他非製造業」		-4.8	-2.3	-2.1	9.6	5.7	-26.4	27.3	4.4

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

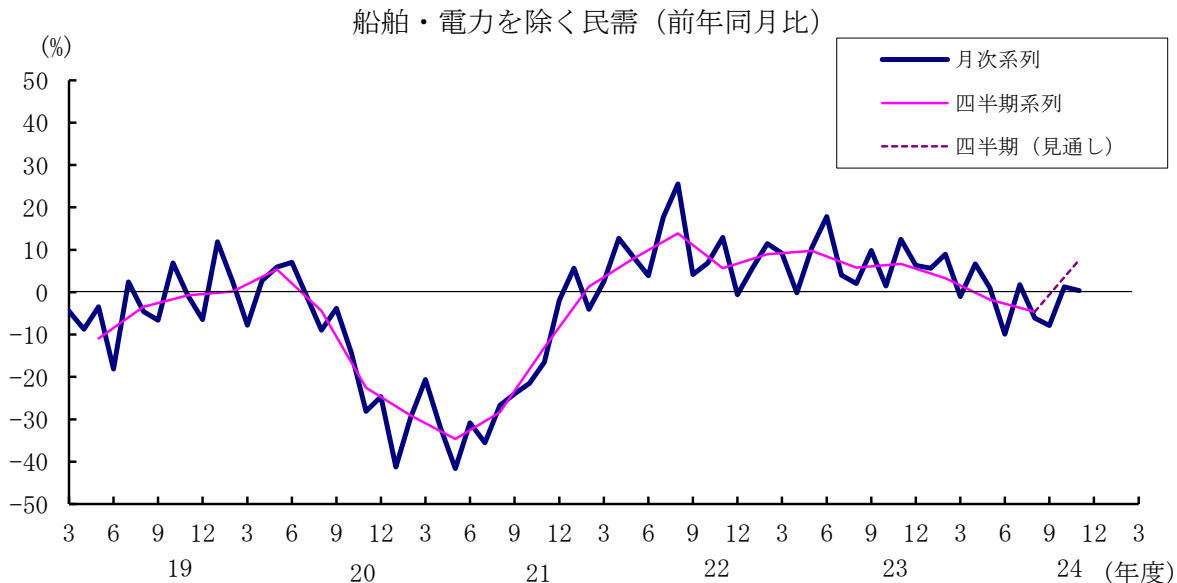
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

24年11月の受注総額は、1兆6,979億円で前年同月比8.6%減、「船舶を除く総額」では同1.2%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「24年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（24年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は7,355億円で前年同月比11.6%減（船舶を除くと同7.3%減、船舶・電力を除くと同0.3%増）、官公需は1,738億円で同7.3%増、外需は6,977億円で同9.6%減、また、代理店は909億円で同0.7%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比10.5%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、パルプ・紙・紙加工品(288.2%増)、食品製造業(41.7%増)、石油製品・石炭製品(34.3%増)等の5業種が増加となった。反面、非鉄金属(61.1%減)、造船業(36.9%減)、電気機械(24.4%減)、鉄鋼業(20.8%減)、一般機械(20.7%減)、金属製品(14.4%減)等の10業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比12.3%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、リース業(35.0%増)、金融業・保険業(30.6%増)、不動産業(25.9%増)、建設業(5.6%増)等の6業種で増加となった。反面、鉱業・採石業・砂利採取業(47.5%減)、電力業(45.7%減)、運輸業・郵便業(29.3%減)、通信業(11.1%減)等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

24年11月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（139.0%増）、航空機（49.5%増）及び原動機（39.1%増）で増加となった。反面、船舶（74.7%減）、工作機械（19.8%減）、重電機（11.7%減）、産業機械（10.8%減）、道路車両（10.4%減）及び電子・通信機械（3.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.6%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（57.4%増）、航空機（31.6%増）及び道路車両（3.6%増）で増加となった。反面、船舶（96.6%減）、重電機（23.8%減）、工作機械（18.9%減）、原動機（18.2%減）、産業機械（11.8%減）及び電子・通信機械（1.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.6%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成23年 10～12月	平成24年 1～3月	4～6月	7～9月	平成24年 8月	9月	10月	11月
民需総額	-0.3	-1.8	-5.8	-7.1	-13.7	-8.2	-4.2	-11.6
原動機	-33.9	-15.6	-24.0	-21.8	-53.4	-9.4	-36.1	-18.2
重電機	5.2	-15.2	-11.4	-5.8	-18.3	-1.6	-22.6	-23.8
電子・通信機械	0.7	-0.0	-0.2	-5.3	-5.8	-9.5	-0.0	-1.3
産業機械	17.6	9.7	-6.9	-5.3	-4.8	-16.9	8.1	-11.8
工作機械	24.1	1.7	0.7	-15.4	-18.1	-20.0	-7.5	-18.9
鉄道車両	-32.3	-38.2	-31.7	5.1	84.0	80.1	33.5	57.4
道路車両	21.6	17.0	54.3	-6.3	-14.6	-5.7	16.0	3.6
航空機	28.3	85.7	72.3	170.6	-11.8	110.1	-10.3	31.6
船舶	363.1	-14.0	-29.1	-17.8	-47.8	-4.4	-2.5	-96.6

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

11月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（16.5%増）及び航空機（1.8%増）で増加となった。反面、船舶（39.5%減）、電子・通信機械（21.5%減）、重電機（17.9%減）、道路車両（14.3%減）、産業機械（11.6%減）、工作機械（8.4%減）及び鉄道車両（1.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.3%減となった。

(3) 受注残高

11月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機（24.4%増）、電子・通信機械（6.3%増）、鉄道車両（4.1%増）及び産業機械（1.9%増）で増加となった。反面、船舶（28.0%減）、工作機械（10.7%減）、道路車両（5.2%減）、重電機（3.7%減）及び原動機（2.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.7%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

11月の受注額は、173億円で前年同月比51.2%減、販売額は、140億円で同464.3%減、受注残高は、4,826億円で同8.3%増となった。

(2) 軸受

11月の受注額は、453億円で前年同月比22.0%減、販売額は、493億円で同17.5%減、受注残高は、1,277億円で同20.6%減となった。

(3) 電線・ケーブル

11月の受注額は、945億円で前年同月比5.3%減、販売額は、1,006億円で同1.6%減、受注残高は、1,325億円で同14.6%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(〃) -----	29
機種別販売額	(〃) -----	33
機種別受注残高	(〃) -----	37
機械受注統計調査結果表	(平成 24 年 11 月実績) -----	41
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 24 年 11 月実績) -----	45

(別紙)

調査票分類と移行期表章分類	-----	49
---------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	50
-----------	-------	----